

# 「コロナ5類引き下げ以降の職場実態アンケート」結果

2024年3月14日

京都医療介護労働組合連合会

## I 概要

私たち、京都医療介護労働組合連合会（31組合・5,267人・2023年12月時点、執行委員長：勝野由起恵）は、2023年10月から2024年2月にかけて、コロナ5類引き下げ以降のコロナ罹患時の休みの扱い、人員体制や退職の状況、業務内容の変更、国や自治体への要望に関するアンケートを取り組みました。2,111人（14単組・支部）の組合員から集約しました。

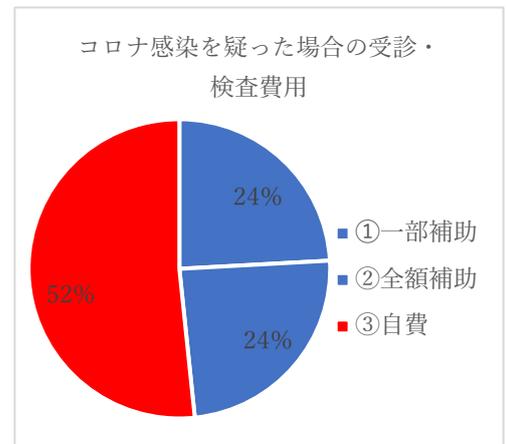
事業所の内訳は、病院13、診療所18、介護施設7、在宅・訪問看護18、薬局3、歯科診療所2、健診センター1です。職種の内訳は、①医師15人、②医療技術職418人、③看護師987人、④事務職318人、⑤技能・労務職（助手含む）93人、⑥介護職179人です。働く場所の内訳は、①外来468人、②病棟922人、③在宅148人、④入所介護108人です。雇用形態の内訳は、①正職員1,797人、②パート262人、③派遣5人です。

結果は、以下の通りです。

## II 調査結果

### 1 コロナ感染を疑った場合の対応について

確認する検査は、コロナ5類引き下げの影響で4分の3の人（1,549人・74.8%）が抗原検査で対応、PCR検査を行う人は522人・25.2%です。陰性であってもPCR検査を実施する人は598人・29.7%です。その受診や検査の費用については、899人・51.7%と約半分以上が自費扱いとなっています。事業所からの助成含む一部補助は420人・24.1%、全額補助は422人・24.2%で、コロナ5類引き下げで医療や介護従事者であっても自己負担が増えています。



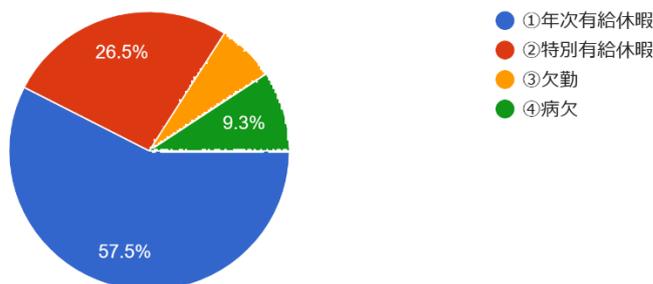
### 2 本人がコロナ罹患時の休みについて

本人がコロナに罹患した場合の休みについては、1,094人・57.5%（昨年：444人・56.8%）が年次有給休暇を活用し、特別有給休暇は504人・26.5%（昨年：190人・24.3%）、病欠177人・9.3%（昨年：102人・13%）、欠勤127人・6.7%（昨年：46人・5.9%）と続いています。本来なら、罹患すれば事業所が本人に出勤停止を命じますので、特別有給休暇、または労災保険の活用となります。しかしコロナ5類引き下げをきっかけに、特別有給休暇制度が廃止されたり、労災保険を活用するにも、一時金や減給、手続きの複雑さなどを理由で、年次有給休暇を活用しているケースもあります。

また、同居する家族がコロナ罹患時の休みについては、1,165人・63.6%（昨年：396人・52.1%）が年次有給休暇を活用し、特別有給休暇は379人・20.7%、欠勤241人・13.2%と続いています。

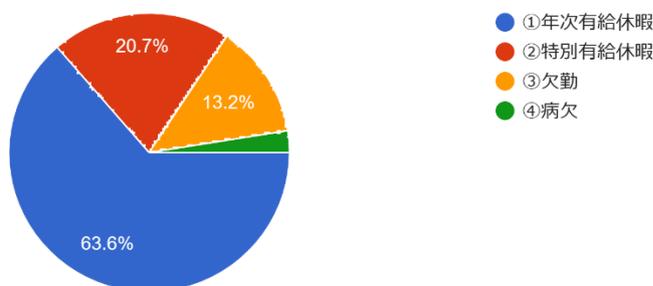
### 3 あなたがコロナに罹ったときの休みはどうなりますか？

1,902 件の回答



### 4 家族がコロナに罹り、あなたが休んだ場合はどうなりますか？

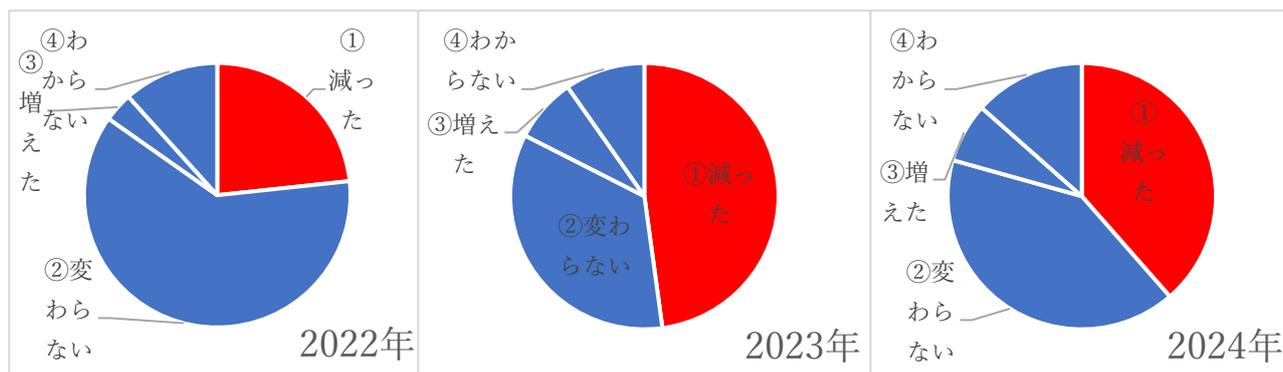
1,831 件の回答



## 3 依然、「人員体制は減少」は継続状況

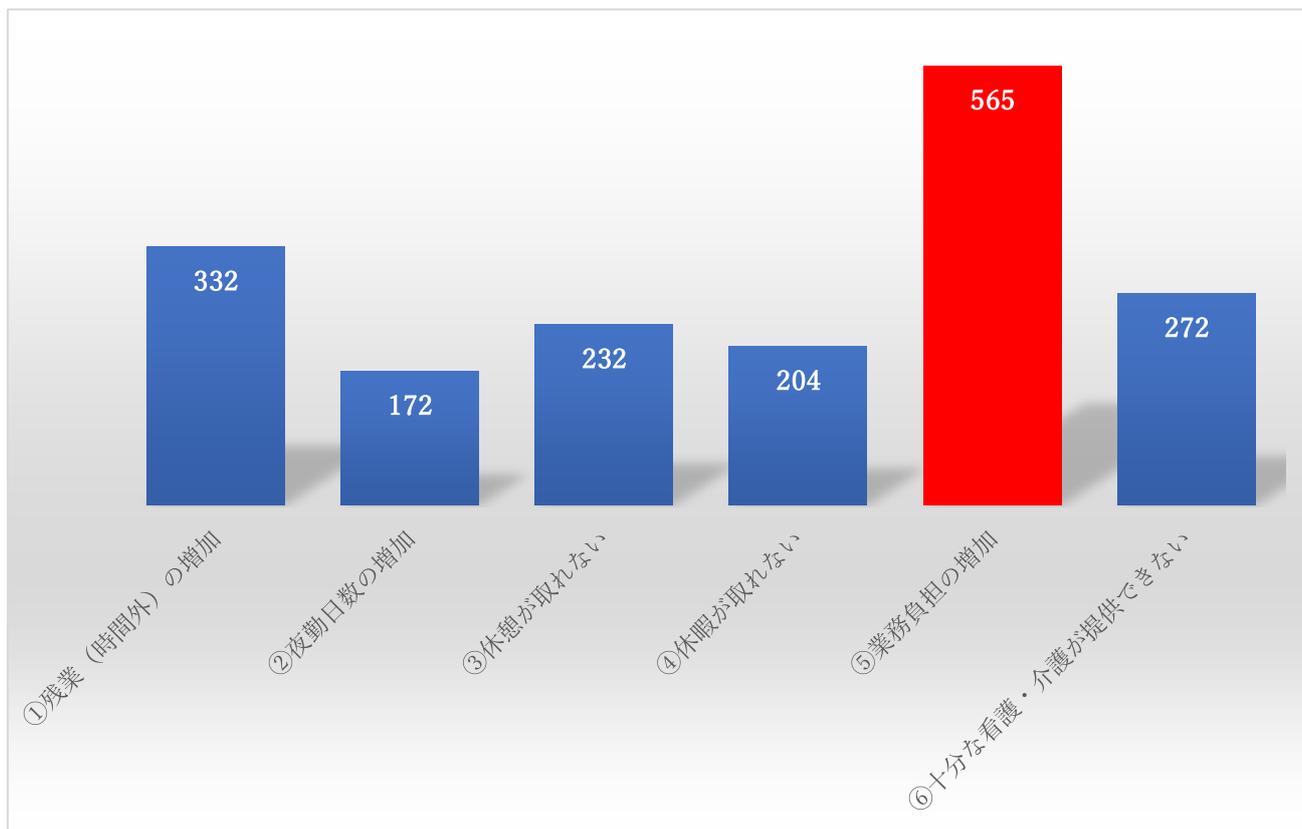
昨年と比較して、部署の人員体制が「減った」と回答した人は、799 人・38.6%（昨年：967 人・47.8%、一昨年昨年：373 人・23.3%）、「増えた」と回答した人は、149 人・7.2%（昨年：157 人・7.8%、一昨年：57 人・3.6%）です。

慢性的な人員不足の下で、コロナ禍を経て、心身ともに疲れ切って、看護師や介護職員がそのものを辞める人が増えています。さらに、募集しても看護師・介護職員は来ず、慢性的な人員不足は改善されず、医療・看護・介護崩壊危機にあります。さらに日本医労連が実施した看護師入退職動向調査でも、福祉医療機構が毎年実施している病院経営動向調査でも、そして厚労省が示した入職率から離職率を差し引いた医療分野の入職超過率においても、すべてのデータで看護師確保の困難な状態が明確になっています。



#### 4 増えない人員体制で「業務負担」は増加

人員体制が減って、「職場環境にどんな影響がありましたか？」の質問で一番多かったのは、「業務負担の増加」565人（昨年：801人）です。次に「残業（時間外）の増加」332人（昨年：502人）、「十分な看護・介護が提供できない」272人（昨年は項目なし）、「休憩が取れない」232人（昨年：332人）、「休暇が取れない」204人（昨年259人）と続きます。



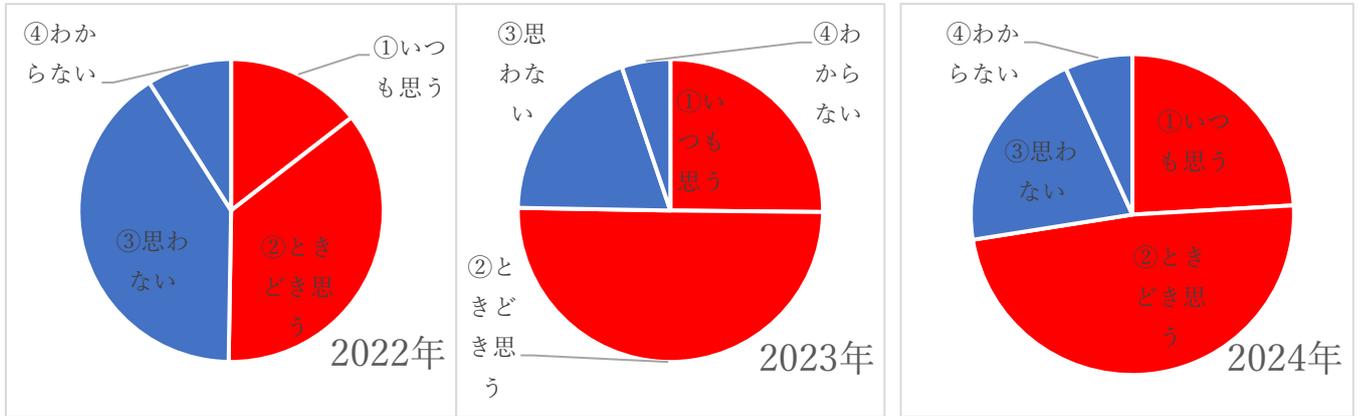
#### 5 退職者も昨年と変わらず、3割超え

昨年同時期と比較し、退職者が増えたと回答した人は619人・30.1%（昨年：675人・33.7%、一昨年：227人・13.2%）です。「減った」と回答した人は78人・3.8%（昨年：67人・3.4%、一昨年：59人・3.4%）と昨年と変わっていません。一方で「変わらない」と回答した人は903人・44%（昨年：837人・42.0%、一昨年：1017人・59.2%）となっています。



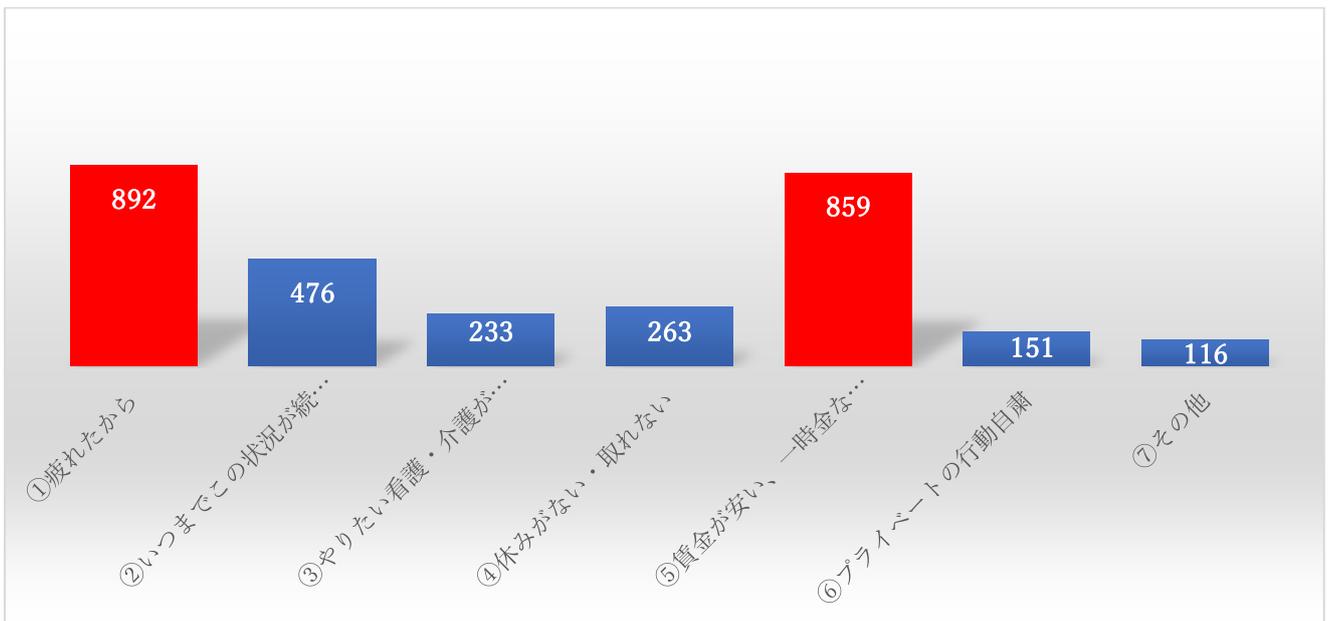
## 6 約4分の3人近く（72.5%）が、仕事を辞めたい

「いつも」仕事を辞めたいと思う人は、499人・24.1%（昨年：512人・25.2%、一昨年：251人・14.5%）、  
「ときどき」思う人は1,003人・48.4%（昨年：1,020人・50.1%、一昨年：621人・35.8%）で、あわせて72.5%となり、昨年に続いて約4分の3の人が辞めたいと思いながら業務に従事しています。



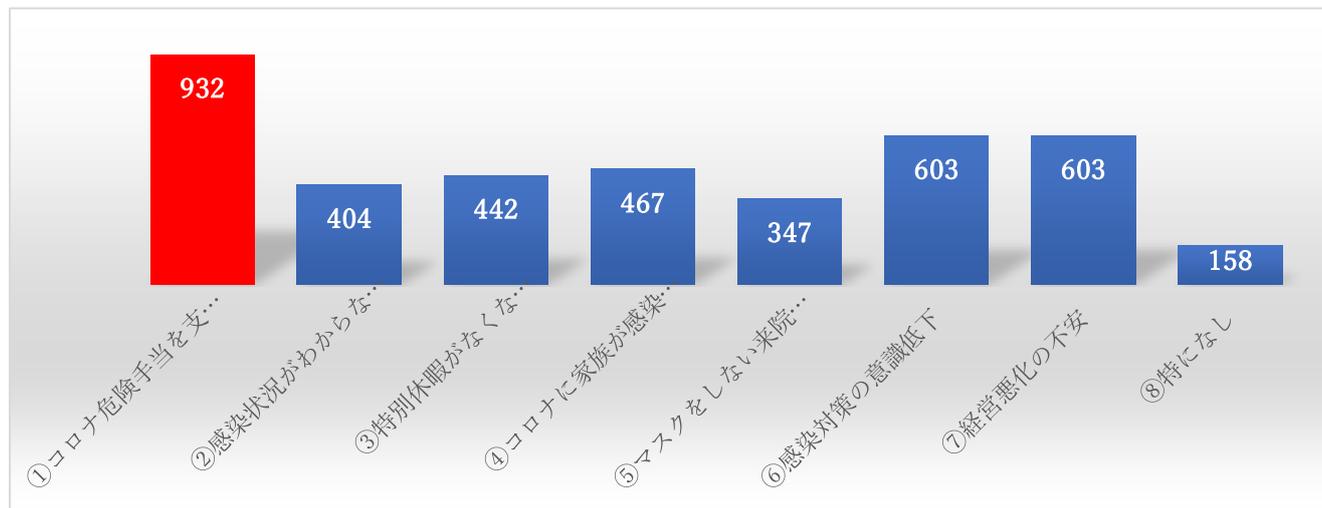
また、「なぜ辞めたいと思ったのですか」との問いには、「疲れたから」が892人・58%、「賃金が安い、一時金の待遇悪化」859人・55.8%、「いつまでこの状況が続くのかという不安」が476人・30.9%、「休みがない・取れない」263人・17.1%、「やりたい看護・介護ができない」233人・15.1%、「プライベートへの行動自粛」が151人・9.8%と続いています。その他、「育児との両立」「人間関係」「体調不良」等の意見が挙がっています。

過酷なコロナ禍での業務負担を理由に疲れ切っています。看護師をはじめ「看護」を離れるなかでも多数いました。また、仕事の割には、あまりにも低い賃金水準・一時金が理由にも挙がっています。今春闘での大幅賃上げを実現することが、離職を歯止めする特効薬です。昨年から継続している他産業での「賃上げ」を横目にしながら、医療・介護等ケア労働者では、「ほぼ賃上げなし」がこの事態を生んでいます。今春闘での大幅賃上げが求められます。



## 7 5類に移行して、困ったこと、改善してほしいことは「コロナ危険手当を支給」

「5類に移行して、困ったこと、改善してほしいことは何ですか？」という質問で一番多かったのは、「コロナ危険手当を支給してほしい」932人・45.8%、「感染対策の意識低下」「経営悪化の不安」が同数で603人・29.7%、「コロナに家族が感染した時の自己負担」467人・23.0%、「特別休暇がなくなり、有休が少なくなった」442人・21.7%、「感染状況がわからない」404人・19.9%、「マスクをしない来院者・面会者」347人・17.1%と続きます。



## 8 国や自治体に求めたいことは、「賃金・一時金の引き上げ」

「国や自治体に求めたいこと」は、「賃金・一時金の引き上げ」が一番多く、1608人・79.5%、続いて「医療・介護労働者の増員」1,047人・51.8%、「診療報酬・介護報酬の引き上げ」826人・40.9%、「コロナ補助金の復活」546人・27.0%、「医療機関・介護施設への減収補填の継続」505人・25.0%、「新型コロナウイルス感染症やワクチンに関する正確な情報発信」295人・14.6%、「公費での患者・職員の定期的なPCR検査」290人・14.3%、「保健所体制の強化」123人・6.1%、「コロナ病床確保」106人・5.2%と続きます。

この結果からもわかるように、大幅賃上げは切実な要求です。診療報酬・介護報酬で「賃上げ」を盛り込みましたが、物価高に対応する賃上げ額ではなく、全く不十分です。更なる引き上げを求め、再改定することが求められます。

